

2025(令和7)年度 契約実績報告

令和8年6月17日(水)
内閣府遺棄化学兵器処理担当室

2025(令和7)年度契約状況について

●事業費計

契約総額：620億564万円

(1)国内調達事業

契約件数：26件(新規案件:16件、継続案件:10件)

契約総額：334億9,583万円

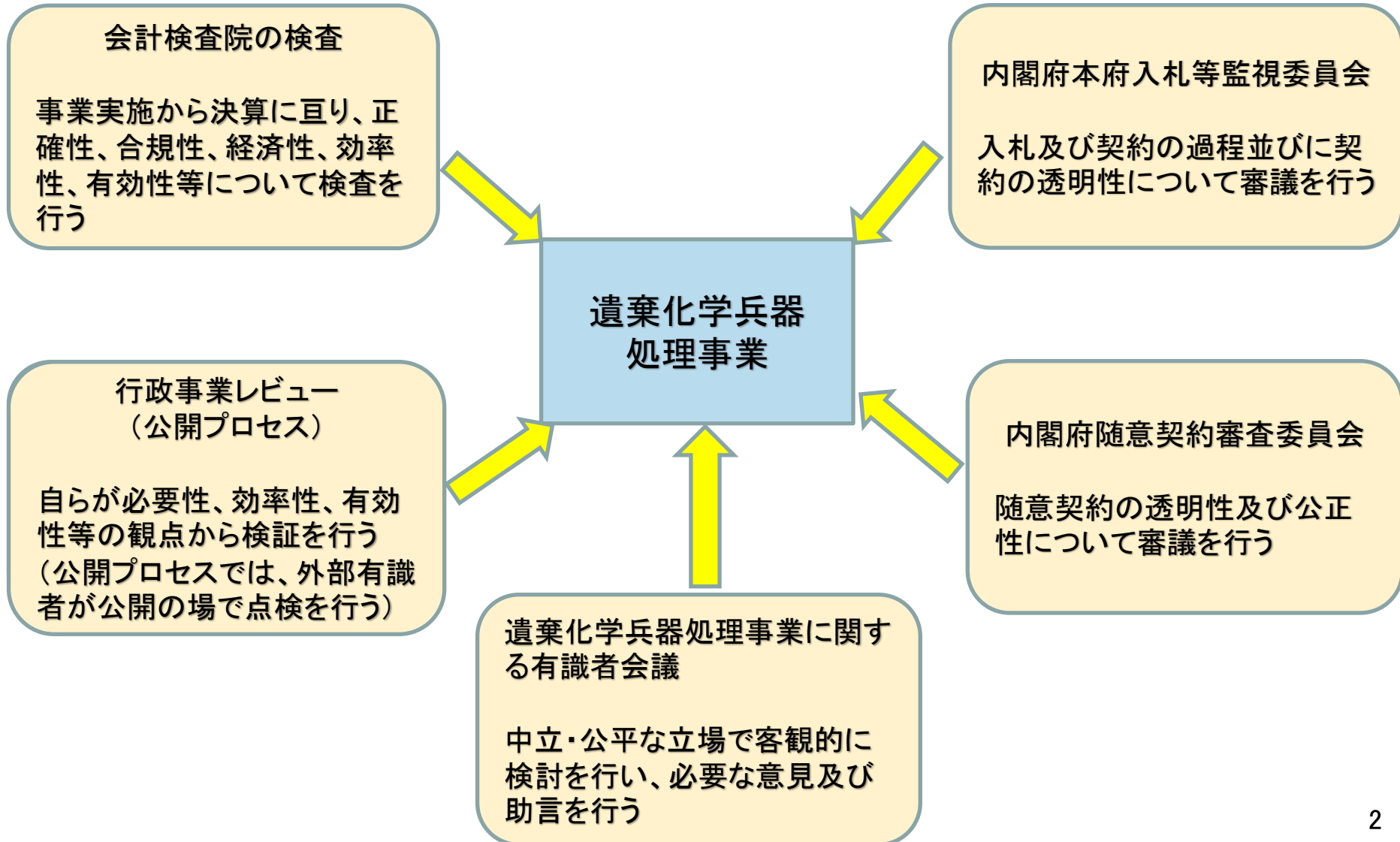
(2)対中要請事業

契約件数：57件

契約総額：285億982万円

- 会計法令等に基づき適切に契約締結等を行い、各種のチェックを受けながら事業を実施
(事業のチェック体制については別紙1参照)

遺棄化学兵器処理事業のチェック体制



(1)国内調達事業

○ 2025(令和7)年度契約状況 …… 別紙2

(1)契約方式

可能な限り一般競争入札によることとして、令和7年度は16件中8件を一般競争入札により実施。

他8件は、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と判断(理由は別紙2「契約方式等」に記載)し、随意契約としたものが3件、公募としたものが5件である。

なお、随意契約を行う場合は、内閣府随意契約審査委員会の審査を受け、承認を得ている。

(2)一者応札

「行政事業レビュー」の公開プロセスにて、「一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組」等の指摘を受け、本有識者会議においても以下のような取組を継続して実施していくべきとのご意見をいただいた。(別紙3参照)

- ・ 仕様書の標準化
- ・ 入札公告期間の延長(原則として14日程度→原則として20日程度)
- ・ グループ(共同体)参加の容認
- ・ 遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料の配布
- ・ 履行開始に向けた準備期間を十分確保できるように入札日を早めた。
(入札日3月下旬頃→入札日3月上旬頃)
- ・ 業者間での引継ぎを行う旨の記載を仕様書へ追加

- 令和7年度に実施した一般競争入札8件中1件が一者応札であった。

- 一者応札への取組として、一者応札が継続している案件については、内閣府本府調達改善計画の「一者応札が継続している案件の随意契約への移行等」などを参考にして、令和4年度から公募随契を行っている。

具体的には、遺棄化学兵器事業に係るコンサルティング契約について、公募を行い、要件を満たす者が複数いない場合には、随意契約（公募随契）へ移行し、価格交渉を実施している。

- 令和7年度においては、コンサルティング契約3件（別紙2 No4～No6）について、昨年度に引き続き、公募を実施した。このうち、2件については応募が1者のみであったため、価格交渉を実施して契約を行った。残りの1件については、2者の応募があったため、一般競争入札を実施した（別紙2 No4）。

また、コンサルティング契約以外でも、一者応札が継続している2件については、公募随契を行った（別紙2 No14～No15）。

2025(令和7)年度契約状況(国内調達事業)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
1	中国遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	令和7年4月1日 <令和7年12月10日変更>	8,279,979,833円	一般社団法人シーソック	随意契約(公募)
2	河川に水没した遺棄化学兵器の発掘・回収に関する技術的支援等業務	令和7年4月1日	398,723,600円	フジミコンサルタント株式会社、日本海洋事業株式会社	一般競争(二者)
3	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理事業に係る監理支援等業務	令和7年4月1日	736,835,000円	フジミコンサルタント株式会社	一般競争(二者)
4	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器に係る発掘・回収事業、廃棄処理事業、危険廃棄物処理事業及び廃棄物管理事業等に関する支援業務	令和7年4月1日	552,478,550円	マルフジエンジニアリング株式会社	一般競争(二者)
5	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に関する施設等の運営・維持管理支援等業務	令和7年4月1日	735,900,000円	株式会社JPM	随意契約(公募)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
6	中国遺棄化学兵器のハルバ嶺事業及び移動式処理事業に伴う環境モニタリング・分析業務に関する支援等業務	令和7年4月1日	281,222,914円	ユーロフィン日本環境株式会社	随意契約(公募)
7	中国遺棄化学兵器処理事業における医療関係業務に関する支援等業務	令和7年4月1日	130,204,800円	フィルタス株式会社	一般競争(二者)
8	中国遺棄化学兵器処理事業における定置式化学剤等自動検出警報装置の設置及び整備等に関する業務	令和7年4月1日	20,420,038円	新成物産株式会社	随意契約(機器に係る唯一の国内正規販売代理店のため)
9	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理業務(令和7年度)	令和7年4月1日 <令和7年9月30日変更>	1,820,027,000円	株式会社神戸製鋼所	随意契約(廃棄処理設備を解体するため、設備全ての除染と設備の一部解体を行うもの。部品レベルまで分解した上で除染し、モジュールごとに解体する必要がある。そのため、設備の細部まで知見があることが求められる。よって、設備を製造しかつ所有する会社以外に解体除染等を任せることは、その会社が第三者に対し技術供与をしない限り不可能である。)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
10	令和7年度遼源向け回収設備等の輸送等に関する業務	令和7年5月16日 <令和8年3月27日変更>	50,062,019円	株式会社日新	一般競争(三者)
11	中国遺棄化学兵器処理事業の各地発掘・回収事業における医療関係業務に関する支援等業務	令和7年5月21日	19,489,250円	株式会社ウェルビー マーケティングジャパン	一般競争(二者)
12	令和7年度遼源事業回収設備等の中国国内倉庫保管に関する業務	令和7年6月27日	10,858,755円	日本通運株式会社	一般競争(三者)
13	令和7年度ハルバ嶺保管庫のヒ素含有廃棄物輸送等準備業務	令和7年8月1日	94,360,200円	日本ハザード・コントロール(株)	一般競争(一者)
14	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務(令和7年度～令和8年度)	令和8年2月2日 (R7年度2国)	126,505,206円 (689,944,881円)	株式会社ウイン ディーネットワーク	随意契約(公募)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
15	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち潜水工法による発掘・回収業務(令和7年度～令和8年度)	令和8年2月2日 (R7年度2国)	51,284,140円 (658,108,240円)	株式会社本間組	随意契約(公募)
16	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理業務(令和7年度～令和8年度)	令和8年2月27日	147,316,000円 (868,921,800円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(廃棄処理する設備を解体、輸送、保管を行うもの。設備の解体は、モジュールごとに解体する必要があり、設備の細部まで知見があることが求められる。そのため、設備を製造しかつ所有する会社以外に解体を任せることは、その会社が第三者に対し技術供与をしない限り不可能である。また、解体された設備を日本に返送するにあたり、処理場内の解体された設備を保管するスペースは少ないことから、港付近の置場へ輸送し保管する必要がある。解体の進捗状況、野外の気候条件により、本設備の搬出できるタイミングは流動的になることから、解体に加えて、港付近の置場での保管まで実施する必要がある。)

No.	契約件名 (継続案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
17	令和5年度中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理(高機動型)業務	令和5年4月3日 (令和5年度3国) <令和7年6月27日変更>	2,406,952,902円 (4,660,143,513円)	Dynasafe Demil Systems AB	随意契約(本契約は、過去に同種の契約を締結している。新たに入札等により調達する場合、新規に設計、製造、輸送(通関含む。)、設置等が必要となり、稼働まで数年かかる。また、設備の運転を製造会社以外に任せることは、製造会社が第三者に対し技術供与することを前提としない限り不可能であり、運転部分のみを入札することは現実的ではない。上記の理由から、過去に製造したものを引き続き借り受け、運転も含め引き続き、既契約の相手方に委託することが、経済的かつ合理的である。)
18	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機、2号機及び3号機)及び砲弾管理システムに関する業務	令和5年4月3日 (R5年度5国) <令和7年11月28日変更>	499,613,247円 (2,213,373,105円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(随意契約の理由はNo17と同じ。)

No.	契約件名 (継続案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
19	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理業務(加熱爆破方式)	令和5年4月3日 (R5年度3国)	2,182,512,434円 (6,405,801,297円)	川崎重工業株式会社	随意契約(随意契約の理由はNo17と同じ。)
20	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理業務(制御爆破方式)	令和5年4月3日 (令和5年度3国)	5,741,276,000円 (15,289,576,000円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(随意契約の理由はNo17と同じ。)
21	ハルバ嶺における危険廃棄物処理業務	令和5年4月3日 (令和5年度3国)	5,409,146,000円 (14,270,372,000円)	株式会社神戸製鋼所	随意契約(随意契約の理由はNo17と同じ。)
22	令和6年度ハルバ嶺保管庫のヒ素含有廃棄物輸送等業務	令和6年6月3日 <令和8年3月31日変更>	214,291,000円	新成物産株式会社	一般競争(一者)

No.	契約件名 (新規案件)	契約日	契約額 (総額)	契約相手方	契約方式等
23	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業における自己昇降式作業台船の賃貸業務及び委託業務	令和6年8月2日 (R6年度4国)	30,208,200円 (2,596,000,000円)	株式会社本間組	一般競争(一者)
24	遼源保管庫敷地内貯液槽内容物回収等業務	令和6年11月28日 (R6年度4国) <令和7年12月26日変更>	2,350,487,300円 (8,171,944,298円)	株式会社神戸製鋼所	一般競争(一者)
25	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務(令和6年度～令和7年度)	令和7年2月3日 (R6年度2国)	576,912,914円 (720,539,240円)	株式会社ウインディーネットワーク	一般競争(一者)
26	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち潜水工法による発掘・回収業務(令和6年度～令和7年度)	令和7年2月3日 (R6年度2国)	628,760,000円 (678,700,000円)	株式会社本間組	一般競争(一者)

行政事業レビューの公開プロセスにおける指摘事項への取組状況について

- ・遺棄化学兵器処理事業経費について、行政事業レビューの取組の一環として「公開プロセス」が実施された。(平成28年6月20日)

【行政事業レビュー】

- ・国の事業について、各府省自らが点検・見直しを行う取組で、各事業について、予算が前年度にどこに支出され、どのように使われたかといった実態を把握し、事業の自己点検を行う。この自己点検のうち、外部の視点を活用して、公開の場で行うのが「公開プロセス」。

【公開プロセス】

- ・各府省と行政改革推進会議が外部有識者を選び、事業の担当部局と議論し、その模様をインターネット中継等で公開するもの。議論の結果は、外部有識者の共通意見である「取りまとめコメント」として、課題、改善点等が取りまとめられ、各府省は、その内容を次年度予算の概算要求等に反映。

【遺棄化学兵器処理事業経費の選定理由】

- ・事業の規模が大きく政策の優先度の高いものであったため。

<公開プロセスの評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

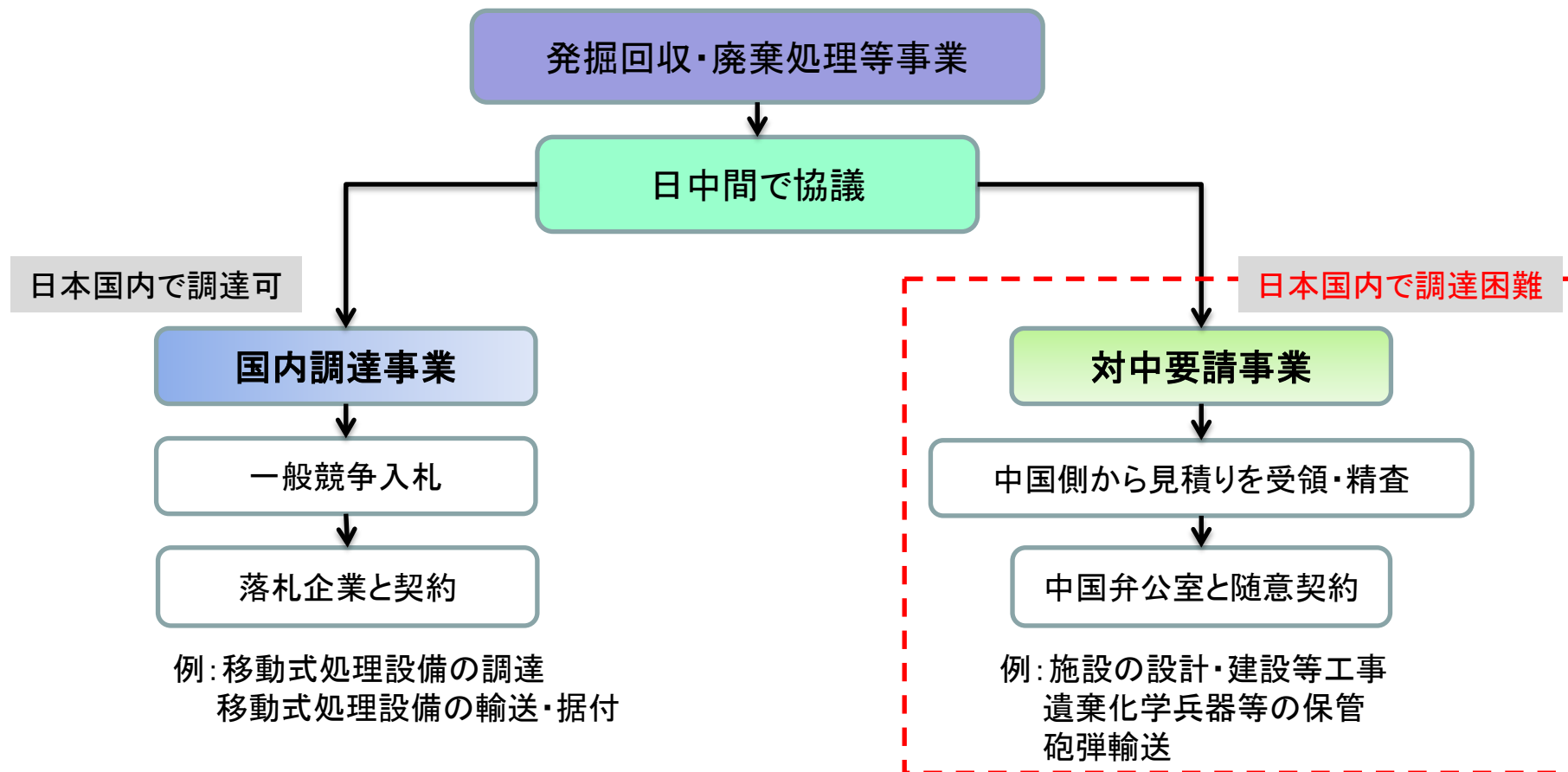
- ・事業全体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特異な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追求できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。

<主要な指摘事項と対応>

- ・一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組
→P 3 参照
- ・再委託の見直しによる競争性の向上
→分割発注により、競争性を高められないか、都度検証している。
- ・ノウハウの蓄積を考慮した予定価格の作成とそれを踏まえた価格交渉の実施
→限られた市場であることに加え、調達の都度、規模・環境が異なるため、ラーニング効果が発生しづらいものの、引き続き検討する。
- ・一般管理費の積算の妥当性の検証
→参考見積の提出があった企業から見積内容の考え方をヒアリングするとともに、他官庁等が定めている積算基準（※）を参考にすること等によって、その妥当性を検証している（※国交省「積算技術業務積算基準」など）。
- ・海外企業の参入による競争性の向上
→政府調達による入札を実施する場合は、官報における入札公告を日本語のほか英語による記載を実施するなど、海外企業に対して、門戸を広げている。

(2) 対中要請事業

日本側が直接実施することが困難又は非効率な事業、及び中国の法律等により日本での調達
が困難な事業については、中国政府にその事業の実施を依頼し、中国政府からの請求に基づき、
日本側から中国政府に所要経費の支払を行っている。



○ 2025(令和7)年度契約状況 …… 別紙4

(1) 契約方式

日本側との交渉等の窓口として、中国外交部は日本遺棄化学兵器問題処理弁公室(以下「弁公室」という。)を設置しており、日本側からの対中要請事業は、全て、弁公室に対して行うこととし、随意契約により実施。

弁公室との随意契約は、年度開始前に内閣府随意契約審査委員会にて包括協議し承認を得ている。

(参考)

- ・契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)
- ・外国で契約をするとき(会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第15号)
- ・条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
(財務大臣通知根拠区分(「公共調達の適正化について」1.(2)①イ(ロ)))

なお、中国国内の事業実施に当たる事業者は、予算書を定めた上でその範囲内で中国側が中国国内法規等に則って選定している。

(2) 契約金額の適正性

遺棄化学兵器処理の各事業は、日中間で事業内容等について協議を実施した上で、日中合意の契約金額を決めている。その際、日本側は必要に応じて外部コンサルタントの支援を得ながら、中国側から提示される積算価格資料等について、必要品目や数量が日中間で合意した事業を実施するための必要最小限の内容となっているか等厳重に検証・精査を実施している。

(3) 対中要請事業の見直し

対中要請事業の範囲については、あくまでも日本側で実施・調達が困難又は非効率であるものに限定しているが、日本側で実施・調達が可能であるかどうか、可能である場合に効率的であるかどうかについて常に精査を行っている。可能であり、効率的であると判断される場合には、国内調達事業として実施しているところ。

2025(令和7)年度契約状況(対中要請事業)

番号	契約件名等	契約日	件数	契約金額	契約相手	契約方式
1	ハルビン移動式処理事業	令和7年4月1日	4	763,733,932円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
2	武漢高機動移動式処理事業	令和7年4月1日 他	3	971,695,246円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
3	太原高機動移動式処理事業	令和8年3月12日	1	2,033,416円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
4	移動式処理事業	令和7年4月1日 他	4	408,433,719円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
5	遼源事業	令和7年6月9日 他	2	1,573,967,910円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)

番号	契約件名等	契約日	件数	契約金額	契約相手	契約方式
6	ハルバ嶺事業関連施設管理・運営	令和7年4月1日 他	9	7,802,645,379円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
7	ハルバ嶺事業建設工事等	令和7年4月1日	2	383,727,712円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
8	ハルバ嶺事業発掘・回収、廃棄処理	令和7年4月1日	1	5,946,804,933円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
9	遺棄化学兵器等の保管業務等	令和7年4月1日	1	237,083,742円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)
10	各地発掘・回収事業	令和7年4月1日 他	9	9,802,831,367円	中華人民共和国 外交部日本遺棄 化学兵器問題処 理弁公室	随意契約(条約等 の国際的取決め により、契約の相 手方が一に定めら れているもの)

番号	契約件名等	契約日	件数	契約金額	契約相手	契約方式
11	遺棄化学兵器処理事業一時輸入品等の通関手続き	令和7年4月1日 他	18	408,842,952円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)
12	遺棄化学兵器処理事業顧問団の配置等	令和7年4月1日	2	203,145,816円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)
13	通関業務	令和7年4月1日	1	4,870,437円	中華人民共和国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室	随意契約(条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの)